

衆議院選挙制度協議会 報告書 概要

令和5(2023).12.18
衆議院選挙制度協議会

衆議院選挙制度協議会は、令和5年2月から16回にわたり、現行選挙制度の検証と評価や望ましい選挙制度の在り方等について協議を重ね、12月18日、**現行制度や在り方に係る論点の整理、今後本格的な議論を更に深めていく際に必要な視点の提示**などを内容とする報告書を取りまとめた。

経緯等

第1章 これまでの経緯

- ▶ 現行の衆議院選挙制度の下で9回の総選挙が実施されたが、この四半世紀の間に、急速に人口動態が変化し、都市部への人口集中と地方の人口減少が進み、人口格差が拡大
- ▶ アダムズ方式に基づく公職選挙法の改正に際し、国会の附帯決議で、国会において抜本的な検討と速やかな与野党協議の場の設置を決定

第2章 協議会の経過(全16回)

- 第1回～第2回 協議事項の確認等
- 第3回～第6回 現行制度の検証・評価等
- 第7回～第12回 有識者ヒアリング
- 第13回～第16回 報告書取りまとめの議論

論点整理

第3章 協議項目の検討の視点

各協議項目の論点(第4章)に関する総論的な「検討の視点」

総論

第4章 各協議項目の論点と意見の概要

- ▶ 以下の項目ごとに論点と意見の概要を整理

項目	主な論点
現行選挙制度の検証	制度導入の経緯・背景・目的、政治改革当時の各党の主な意見
現行選挙制度の評価	政党本位・政策本位への変化、政治・政党の在り方の変化、国民の意識とのギャップ、民意の集約と反映のバランス、低投票率の原因
望ましい選挙制度の在り方	一票の較差訴訟、地方の声の反映、人口以外の要素の考慮、政党や選挙運動の在り方、重複立候補の制限
立法府の在り方	参議院や地方議会・地方行政との関係
議員定数、区割りの在り方等	諸外国の状況も勘案した議員定数の在り方、面積など人口以外の条件を反映させた区割り

- ▶ 衆議院の正式な機関への移行を念頭にその前裁きを行う機関として発足した経緯を踏まえ、意見集約は行わず両論があればそのまま記載
- ▶ 意見の詳細については、報告書【資料】これまでの議論の整理」を参照

各論

本格的議論
に向けた
視点

第5章 今後の本格的な議論を見据えて

衆議院の正式な機関に移行した場合に「議論を開始するポイント」となり得る「3つの視点」を提示

- ①人口動態の変化を踏まえた一票の較差の是正と地方の声の反映
制度導入の際にあまり意識されていなかった人口動態の大きな変化の中、一票の較差の是正と地方の有権者の声の反映の両立をどのように実現していくか。
- ②政党本位、政策本位の実現と残された課題への対応
現行制度が目指した政党本位、政策本位の選挙・政治には、実現されたものと、政治と金の問題など課題として残されたものがあることが議論されたが、残された課題への対応が必要
- ③あるべき選挙制度と国民目線の見直し
本来あるべき衆議院選挙制度を考えるのであれば、主権者である国民の目線に立ち、衆参両院の関係や憲法との関係も含む幅広い視野で抜本的な議論を行い、成案を得るよう努力する。

※次回令和7年(2025年)国勢調査の結果が判明する時点を目途に具体的な結論を得るよう努力していくことが、次のステップとして重要